

Kashin Disclosure 2019

資料編

財務諸表	41
経営指標	46
預金業務	48
融資業務	49
証券業務	52
連結情報	54
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	60
役員報酬	73

財務諸表

■貸借対照表

科 目 (資産の部)	平成29年度	平成30年度
現金	5,821	6,116
預け金	50,716	50,288
コールローン	26	—
金銭の信託	—	1,004
有価証券	51,851	50,809
国債	5,145	2,779
地方債	9,797	9,812
社債	14,138	14,597
株式	75	74
その他の証券	22,693	23,545
貸出金	208,855	210,479
割引手形	1,274	1,288
手形貸付	9,654	10,021
証書貸付	184,526	183,899
当座貸越	13,399	15,270
外国為替	52	44
外国他店預け	18	17
取立外国為替	33	27
その他資産	1,753	1,788
未決済為替貸	75	108
信金中金出資金	1,441	1,441
未収収益	201	210
金融派生商品	1	0
その他の資産	34	28
有形固定資産	8,724	8,798
建物	1,394	1,457
土地	6,854	6,849
リース資産	330	400
建設仮勘定	51	3
その他の有形固定資産	93	88
無形固定資産	84	125
ソフトウェア	30	20
リース資産	39	89
その他の無形固定資産	14	14
前払年金費用	260	331
縁延税金資産	857	753
債務保証見返	1,228	1,662
貸倒引当金	△1,706	△1,555
(うち個別貸倒引当金)	(△966)	(△1,071)
資産の部合計	328,526	330,649

科 目 (負債の部)	平成29年度	平成30年度
預金積金	310,602	311,182
当座預金	2,231	2,727
普通預金	111,745	115,094
貯蓄預金	1,859	1,858
通知預金	10	—
定期預金	181,616	178,595
定期積金	11,554	11,092
その他の預金	1,584	1,814
コールマネー	—	27
その他負債	1,204	1,421
未決済為替借	143	195
未払費用	115	129
給付補填備金	6	6
未払法人税等	187	194
未払消費税等	7	8
前受収益	132	130
払戻未済持分	0	5
職員預り金	111	121
金融派生商品	0	0
リース債務	369	490
その他の負債	127	139
賞与引当金	103	100
役員退職慰労引当金	273	268
睡眠預金払戻損失引当金	44	102
責任共有制度負担金引当金	34	32
再評価に係る繰延税金負債	781	822
債務保証	1,228	1,662
負債の部合計	314,273	315,621
(純資産の部)		
出資金	4,008	4,009
普通出資金	4,008	4,009
利益剰余金	8,686	9,030
利益準備金	2,050	2,080
その他利益剰余金	6,635	6,949
特別積立金	6,183	6,363
当期末処分剰余金	452	586
処分未済持分	△0	△1
会員勘定合計	12,693	13,037
その他有価証券評価差額金	△429	16
土地再評価差額金	1,988	1,973
評価・換算差額等合計	1,558	1,990
純資産の部合計	14,252	15,027
負債及び純資産の部合計	328,526	330,649

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,646	6,593
資金運用収益	5,521	5,516
貸出金利息	4,755	4,760
預け金利息	79	77
コールローン利息	0	0
有価証券利息配当金	649	641
その他の受入利息	37	37
役務取引等収益	518	564
受入為替手数料	253	263
その他の役務収益	264	301
その他業務収益	514	422
外国為替売買益	3	4
国債等債券売却益	442	387
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	69	31
その他経常収益	91	89
償却債権取立益	23	33
金銭の信託運用益	—	12
その他の経常収益	67	43
経常費用	6,182	5,910
資金調達費用	110	92
預金利息	104	86
給付補填備金繰入額	5	4
コールマネー利息	0	0
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	629	693
支払為替手数料	59	57
その他の役務費用	570	636
その他業務費用	66	214
国債等債券売却損	64	205
国債等債券償還損	0	6
その他の業務費用	1	2
経費	4,382	4,356
人件費	2,669	2,604
物件費	1,616	1,657
税金	95	94
その他経常費用	992	553
貸倒引当金繰入額	250	24
貸出金償却	653	383
株式等償却	0	—
その他資産償却	0	2
その他の経常費用	87	142
経常利益	464	682
特別利益	0	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	2	5
固定資産処分損	2	0
減損損失	—	5
税引前当期純利益	462	677
法人税、住民税及び事業税	274	281
法人税等調整額	△94	△54
法人税等合計	180	226
当期純利益	282	450
繰越金(当期首残高)	169	162
土地再評価差額金取崩額	—	△26
当期末処分剰余金	452	586

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	452	586
合 計	452	586
剰余金処分額	290	419
利益準備金	30	50
普通出資に対する配当金 (配当率)	80 2%	79 2%
特別積立金	180	290
繰越金(当期末残高)	162	166

■財務諸表の正確性及び内部監査の有効性についての確認

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月20日
鹿児島信用金庫

理事長 中侯 義公

■会計監査人による監査

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人 北三会計社の監査を受けております。

【財務諸表についての注記】

※貸借対照表に関する注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 38年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した経営管理部（資産査定部署）が資産査定を検証し、さらに、監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,402百万円であります。

10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一
定の年数（10年）による定額法により按分した額をそ
れぞれ発生の翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成30年3月31日現在）
0.3314%
- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金65百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛け金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 責任共有制度負担金引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」」（平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 子会社等の株式総額 20百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 38百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,185百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は111百万円、延滞債権額は6,168百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は617百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,903百万円であります。

- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもののとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、152百万円であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れられた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入国外為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,288百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
該当ありません。
担保資産に対応する債権
該当ありません。

上記のほか、為替決済、日銀歳入及び日銀当座貸越、市税収納保証等の取引の担保として有価証券553百万円及び定期預金10,005百万円を差し入れております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布法令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する方法に基づいて算出した価格に、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,053百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円であります。

- 出資1口当たりの純資産額 1,875円02銭

- 金融商品の状況に関する事項

- （1）金融商品に対する取組方針

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	8,105	5,000	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
貸出金(※)	1,429	4,990	31,755	11,893
合 計	45,821	73,005	39,211	35,084
(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。				
(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額				

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	175,271	11,808	—	—
合 計	175,271	11,808	—	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下、33.まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	26,341	25,701	640
	国債	2,282	2,198	84
	地方債	9,712	9,455	256
	社債	14,346	14,047	298
	その他	6,454	6,234	220
	小計	32,796	31,935	860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	847	848	△1
	国債	496	498	△1
	地方債	100	100	△0
	社債	250	250	△0
	その他	17,090	17,931	△840
	小計	17,938	18,780	△841
合計		50,734	50,716	18

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	6,585	328	—
国債	3,835	121	—
地方債	1,406	107	—
社債	1,342	100	—
その他	4,655	58	205
合計	11,240	387	205

34. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,004	1,000	4	4	—

(※) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,022百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが21,983百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金		930百万円
減価償却超過額		26
有価証券評価減		17
その他		212
繰延税金資産小計		1,186
評価性引当額		△335
繰延税金資産合計		851
繰延税金負債		
前払年金費用		91
その他有価証券評価差額金		6
繰延税金負債合計		98
繰延税金資産の純額		753百万円

※損益計算書に関する注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 3百万円
子会社との取引による費用総額 85百万円
- 出資1口当たり当期純利益金額 56円27銭
- その他の経常収益は、睡眠預金の益金処理額30百万円、責任共有制度負担金引当金戻入額2百万円、債権売却益9百万円を含んでおります。
その他の経常費用は、睡眠預金の損金処理額80百万円、責任共有制度負担金61百万円であります。
- 当事業年度におきまして、次の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
営業店舗1カ店	土地	鹿児島県阿久根市	5百万円

減損損失の算定にあたり、資産グレーピングの方法として営業店（本店営業部含む）については、最小区分である店舗毎（サテライト店、出張所は母店へ含む）、本部事務所・福利厚生施設は共用資産としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものにつきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は、将来キャッシュ・フローの現在価値及び正味売却価額により測定し、いずれか高い金額を採用しております。

経営指標の部

■ 最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益 (千円)	6,893,687	7,163,823	6,779,254	6,646,340	6,593,043
経 常 利 益 (千円)	786,532	604,738	741,253	464,304	682,659
当 期 純 利 益 (千円)	644,268	391,357	503,504	282,445	450,501
出 資 総 額 (百万円)	4,031	4,010	4,007	4,008	4,009
出 資 総 口 数 (千口)	8,063	8,020	8,014	8,016	8,018
純 資 産 額 (百万円)	14,800	15,065	14,502	14,252	15,027
総 資 産 額 (百万円)	315,913	318,906	326,495	328,526	330,649
預 金 積 金 残 高 (百万円)	297,273	300,391	308,584	310,602	311,182
貸 出 金 残 高 (百万円)	193,916	195,288	205,197	208,855	210,479
有 価 証 券 残 高 (百万円)	70,875	55,761	59,414	51,851	50,809
単体自己資本比率 (%)	8.51	8.46	8.42	8.09	7.98
出資に対する配当金 (百万円) (出資一口当たり)	80 (10円)	80 (10円)	80 (10円)	80 (10円)	79 (10円)
役 員 数 (人)	16	16	15	17	15
うち常勤役員数 (人)	10	10	9	11	10
職 員 数 (人)	411	412	412	404	398
会 員 数 (人)	44,047	45,289	44,996	45,278	44,653

(注) 単体自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準金庫であります。

■ 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
資金運用収支	5,410	5,423
資金運用収益	5,521	5,516
資金調達費用	110	92
役務取引等収支	△111	△128
役務取引等収益	518	564
役務取引等費用	629	693
その他の業務収支	448	207
その他業務収益	514	422
その他業務費用	66	214
業務粗利益	5,747	5,502
業務粗利益率	1.82%	1.74%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（平成29年度一百万円、平成30年度0百万円）を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率=業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利 息(百万円)		利 回 り(%)	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資金運用勘定	315,810	315,411	5,521	5,516	1.74	1.74
うち貸出金	209,329	210,600	4,755	4,760	2.27	2.26
うち預け金	43,526	45,694	79	77	0.18	0.16
うちコールローン	4	12	0	0	1.44	1.88
うち有価証券	61,457	57,612	649	641	1.05	1.11
資金調達勘定	311,764	311,881	110	92	0.03	0.02
うち預金積金	311,623	312,404	109	91	0.03	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金及びコールマネー	21	23	0	0	1.80	2.86
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年度138百万円、平成30年度141百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年度一百万円、平成30年度668百万円)及び利息(平成29年度一百万円、平成30年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	197	△75	122	△5	—	△5
うち貸出金	176	△73	103	17	△12	4
うち預け金	1	△12	△10	2	△4	△2
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	1	25	27	△97	88	△8
支払利息	3	△45	△42	0	△18	△18
うち預金積金	3	△45	△42	0	△18	△18
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金及びコールマネー	0	0	0	0	0	0
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によって算出しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■利益率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.14	0.20
総資産当期純利益率	0.08	0.13

(注) 総資産経常(当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

■利鞘

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
資金運用利回	1.74	1.74
資金調達原価率	1.44	1.42
総資金利鞘	0.30	0.32

■退職給付制度の概要

当金庫の退職給付制度は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しています。

また、複数事業主(信用金庫等)により設立された総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金にも加入しております。

■退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	金額	
	平成29年度	平成30年度
退職給付債務 (A)	1,937	1,894
年金資産 (B)	2,459	2,420
前払年金費用 (C)	△260	△331
未認識過去勤務費用 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△262	△194
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	—	—

■退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	金額	
	平成29年度	平成30年度
勤務費用 (A)	264	263
利息費用 (B)	1	1
期待運用収益 (C)	△71	△73
過去勤務費用の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△2	△32
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	5	2
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	196	161

■退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成29年度	平成30年度
(1)割引率	0.06%	
(2)長期期待運用收益率	3.00%	
(3)退職給付見込額の期間帰属方法		期間定額基準
(4)過去勤務費用の額の処理年数	—	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	—	

預金業務の部

■ 預金積金及び譲渡性預金残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	115,846	119,680
うち有利息預金	106,013	109,518
定期性預金	193,170	189,687
うち固定金利定期預金	181,536	178,517
うち変動金利定期預金	79	77
その他	1,584	1,814
計	310,602	311,182
譲渡性預金	—	—
合 計	310,602	311,182

■ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	114,329	118,181
うち有利息預金	104,933	108,535
定期性預金	196,072	192,930
うち固定金利定期預金	184,603	181,841
うち変動金利定期預金	81	79
その他	1,222	1,292
計	311,623	312,404
譲渡性預金	—	—
合 計	311,623	312,404

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
定期預金	181,616	178,595
固定金利定期預金	181,536	178,517
変動金利定期預金	79	77

■ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	203,149	65.4	204,399	65.6
法人	87,710	28.2	86,476	27.7
金融機関	1,838	0.5	2,059	0.6
公金	17,903	5.7	18,247	5.8
合 計	310,602	100.0	311,182	100.0

■ 役職員一人当たり預金

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
預金	748	762

■ 一店舗当たり預金

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
預金	7,395	7,409

融資業務の部

■ 貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金	208,855	210,479
変動金利	116,154	115,512
固定金利	92,700	94,967

■ 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
手形貸付	10,572	10,445
証書貸付	183,453	184,615
当座貸越	14,122	14,313
割引手形	1,180	1,224
合 計	209,329	210,600

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円)

業種区分	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製造業	375	11,637	5.5%	388	11,704	5.5%
農業、林業	76	806	0.3%	88	799	0.3%
漁業	12	347	0.1%	12	283	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	529	0.2%	4	495	0.2%
建設業	931	20,104	9.6%	978	20,689	9.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	53	5,807	2.7%	57	6,559	3.1%
情報通信業	22	570	0.2%	19	511	0.2%
運輸業、郵便業	85	3,605	1.7%	99	4,001	1.9%
卸売業、小売業	888	23,189	11.1%	929	23,621	11.2%
金融業、保険業	33	1,034	0.4%	31	713	0.3%
不動産業	420	34,542	16.5%	466	34,578	16.4%
物品賃貸業	16	759	0.3%	18	811	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	37	722	0.3%	36	744	0.3%
宿泊業	35	1,861	0.8%	36	2,109	1.0%
飲食業	458	7,164	3.4%	483	7,109	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	157	8,678	4.1%	178	8,592	4.0%
教育、学習支援業	47	5,214	2.4%	47	5,164	2.4%
医療、福祉	133	8,789	4.2%	134	9,140	4.3%
その他のサービス	673	13,400	6.4%	726	13,502	6.4%
小 計	4,456	148,766	71.2%	4,729	151,134	71.8%
国・地方公共団体等	13	12,235	5.8%	15	12,758	6.0%
個人(住宅・消費・納税資金等)	18,026	47,853	22.9%	17,809	46,587	22.1%
合 計	22,495	208,855	100.0%	22,553	210,479	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	69,430	33.2%	71,482	33.9%
運転資金	139,425	66.7%	138,997	66.1%
合 計	208,855	100.0%	210,479	100.0%

■ 預貸率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
期末預貸率	67.24	67.63
期中平均預貸率	67.17	67.41

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	2,977	2,841
有価証券	—	—
動産	175	175
不動産	50,798	49,209
その他	481	375
計	54,433	52,602
信用保証協会・信用保険	48,993	49,993
保証	21,353	20,632
信用	84,074	87,251
合 計	208,855	210,479

■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	131	128
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	740	1,099
その他	0	0
計	872	1,228
信用保証協会・信用保険	24	22
保証	11	8
信用	319	402
合 計	1,228	1,662

■ 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	941	740	—	941
	平成30年度	740	483	—	740
個別貸倒引当金	平成29年度	1,180	966	665	514
	平成30年度	966	1,071	175	790
合 計	平成29年度	2,122	1,706	665	1,456
	平成30年度	1,706	1,555	175	1,530
					1,555

■ 貸出金償却

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却	653	383

■ 消費者ローン・住宅ローン

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
消費者ローン	24,627	24,959
住宅ローン	15,492	15,246

■ 中小企業等向け貸出金

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
中小企業等向け貸出金残高	192,128	194,209
中小企業等向け貸出金の貸出金に占める割合	91.9%	92.2%

■リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		残高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率(%)
破綻先債権	平成29年度	91	87	4	100.00
	平成30年度	111	94	17	100.00
延滞債権	平成29年度	6,153	3,982	959	80.30
	平成30年度	6,168	3,739	1,052	77.68
3ヵ月以上延滞債権	平成29年度	6	5	1	100.00
	平成30年度	6	5	1	100.00
貸出条件緩和債権	平成29年度	1,376	309	326	46.15
	平成30年度	617	128	120	40.19
合計	平成29年度	7,628	4,384	1,291	74.40
	平成30年度	6,903	3,968	1,189	74.71

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- 5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成29年度	7,646	5,688	4,395	1,293	74.39
	平成30年度	6,956	5,171	3,979	1,192	74.34
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成29年度	1,498	1,498	1,262	236	100.00
	平成30年度	1,461	1,461	1,267	194	100.00
危険債権	平成29年度	4,764	3,547	2,817	730	74.45
	平成30年度	4,871	3,454	2,577	877	70.91
要管理債権	平成29年度	1,383	642	315	327	46.42
	平成30年度	623	254	134	120	40.77
正常債権	平成29年度	202,667				
	平成30年度	205,418				
合計	平成29年度	210,314				
	平成30年度	212,375				

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

- 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

証券業務の部

■ 有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	期 末 残 高	平 均 残 高	期 末 残 高	平 均 残 高
国債	5,145	5,732	2,779	4,964
地方債	9,797	10,124	9,812	10,513
短期社債	—	—	—	—
社債	14,138	23,068	14,597	15,018
株式	75	75	74	75
外国証券	97	99	3,973	3,078
投資信託	22,582	22,342	19,557	23,947
その他の証券	14	14	14	14
合 計	51,851	61,457	50,809	57,612

■ 預証率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
期末預証率	16.69	16.32
期中平均預証率	19.72	18.44

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 商品有価証券期末残高・平均残高

該当する取引はございません。

■ 売買目的有価証券

該当する取引はございません。

■ 満期保有目的の債券

該当する取引はございません。

■ その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 領	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 領
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	23,227	22,604	623	26,341	25,701	640
	国債	3,658	3,532	125	2,282	2,198	84
	地方債	9,298	9,060	238	9,712	9,455	256
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,270	10,011	259	14,346	14,047	298
	その他	4,963	4,853	110	6,454	6,234	220
	小 計	28,191	27,457	733	32,796	31,935	860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	5,854	5,893	△39	847	848	△1
	国債	1,487	1,507	△20	496	498	△1
	地方債	499	500	△0	100	100	△0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,867	3,886	△18	250	250	△0
	その他	17,730	19,006	△1,276	17,090	17,931	△840
	小 計	23,584	24,900	△1,315	17,938	18,780	△841
合 計		51,775	52,358	△582	50,734	50,716	18

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	20	20
関連法人等株式	—	—
非上場株式	55	54
合　計	75	74

■ 金銭の信託

・運用目的の金銭の信託

該当する取引はございません。

・満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はございません。

・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

平成29年度					平成30年度				
貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
—	—	—	—	—	1,004	1,000	4	4	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」 はそれぞれ「差額」 の内訳です。

■ オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		
	平成29年度		平成30年度
外国為替関連取引	17,245		14,114
金利関連取引	907		2,183
株式関連取引	70		369

以下については該当する取引はございません。

- ・通貨関連取引
- ・債券関連取引
- ・商品関連取引
- ・クレジットデリバティブ取引

■ 有価証券の種類別の残存期間別の残高

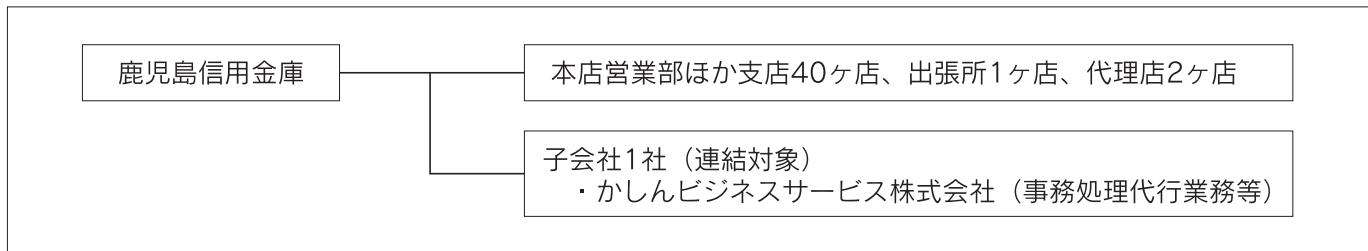
(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	平成29年度	1	1	—	—	—	5,143	—	5,145
	平成30年度	1	—	—	—	—	2,778	—	2,779
地方債	平成29年度	—	612	199	723	4,410	3,851	—	9,797
	平成30年度	100	607	408	1,337	3,607	3,751	—	9,812
短期社債	平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成29年度	1,309	1,253	160	1,257	3,358	6,799	—	14,138
	平成30年度	1,227	32	1,281	968	5,724	5,363	—	14,597
株式	平成29年度	—	—	—	—	—	—	75	75
	平成30年度	—	—	—	—	—	—	74	74
外国証券	平成29年度	—	—	97	—	—	—	—	97
	平成30年度	—	98	1,196	1,183	1,495	—	—	3,973
その他の証券	平成29年度	201	409	1,458	2,874	15,579	—	2,073	22,596
	平成30年度	100	1,184	182	6,759	10,678	—	665	19,571
合　計	平成29年度	1,511	2,275	1,915	4,855	23,349	15,794	2,148	51,851
	平成30年度	1,429	1,922	3,067	10,249	21,506	11,893	740	50,809

連結情報

鹿児島信用金庫グループの主要な事業の概要

鹿児島信用金庫グループは当金庫、子会社かしんビジネスサービス(株)で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務等の金融サービスを提供しております。



子会社等の状況

会 社 名	かしんビジネスサービス株式会社
所 在 地	鹿児島県鹿児島市名山町1-23
設 立 年 月 日	昭和61年6月
資 本 金 又 は 出 資 金	2,000万円
当 庫 議 決 権 比 率	100%
子 会 社 等 の 議 決 権 比 率	0%
主 要 業 務 内 容	鹿児島信用金庫の委託を受けて行う業務 (用度品業務、管財業務、施設管理業務、為替事務業務、集中事務業務、債権集中管理業務、格付け業務等)

事業の概要等(平成30年度の業績)

- (1) 鹿児島信用金庫の主要な事業の内容は次のとおりです。
預金業務、融資業務、為替業務、証券業務等
- (2) 子会社(かしんビジネスサービス(株))の主要な事業の内容は次のとおりです。
鹿児島信用金庫の委託を受けて行う事業
用度品業務、管財業務、施設管理業務、為替事務業務、集中事務業務、債権集中管理業務、格付け業務等
- (3) 連結に係る主要損益について
子会社の経常収益101,070千円中、当金庫の業務委託等に係る収益は101,019千円であり、比率で99.94%です。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	6,890	7,156	6,776	6,642	6,589
連結経常利益	789	600	738	462	683
親会社株主に帰属する当期純利益	644	386	503	282	451
連結純資産額	14,810	15,070	14,508	14,258	15,034
連結総資産額	315,897	318,891	326,479	328,508	330,631
連結自己資本比率	8.52	8.47	8.42	8.09	7.98

(注) 連結自己資本比率は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準金庫であります。

1.連結財務諸表の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社は、かしんビジネスサービス(株)の1社であります。

(2)持分法の適用に関する事項

該当ございません。

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

かしんビジネスサービス(株)の決算日は、3月末日であります。

(4)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(5)剩余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
(資産の部)		
現金及び預け金	56,538	56,405
買入手形及びコールローン	26	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	1,004
商品有価証券	—	—
有価証券	51,831	50,789
貸出金	208,855	210,479
外国為替	52	44
その他資産	1,754	1,788
有形固定資産	8,724	8,799
建物	1,394	1,457
土地	6,854	6,849
リース資産	330	400
建設仮勘定	51	3
その他の有形固定資産	93	88
無形固定資産	84	125
ソフトウェア	30	20
のれん	—	—
リース資産	39	89
その他の無形固定資産	14	14
退職給付に係る資産	260	331
繰延税金資産	859	755
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	1,228	1,662
貸倒引当金	△1,706	△1,555
資産の部合計	328,508	330,631

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
(負債の部)		
預金積金	310,569	311,143
譲渡性預金	—	—
借用金	—	—
売渡手形及びコールマネー	—	27
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
その他負債	1,204	1,426
賞与引当金	103	100
役員賞与引当金	—	—
退職給付に係る負債	8	9
役員退職慰労引当金	273	268
睡眠預金払戻損失引当金	44	102
責任共有制度負担金引当金	34	32
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	781	822
債務保証	1,228	1,662
負債の部合計	314,250	315,596
(純資産の部)		
出資金	4,008	4,009
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	8,692	9,037
処分未済持分	△0	△1
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会員勘定合計	12,700	13,044
その他有価証券評価差額金	△429	16
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	1,988	1,973
為替換算調整勘定	—	—
評価・換算差額等合計	1,558	1,990
新株予約権	—	—
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	14,258	15,034
負債及び純資産の部合計	328,508	330,631

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,642	6,589
資金運用収益	5,521	5,516
貸出金利息	4,755	4,760
預け金利息	79	77
買入手形利息及びコールローン利息	0	0
買現先利息	—	—
債券貸借取引受利息	—	—
有価証券利息配当金	649	641
その他の受入利息	37	37
役務取引等収益	514	561
その他業務収益	514	422
その他経常収益	91	89
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	23	33
その他の経常収益	67	55
経常費用	6,179	5,906
資金調達費用	110	92
預金利息	104	86
給付補填備金繰入額	5	4
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	—	—
売渡手形利息及びコールマネー利息	0	0
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	629	693
その他業務費用	66	214
経費	4,379	4,352
その他経常費用	992	553
貸倒引当金繰入額	250	24
その他の経常費用	742	528
経常利益	462	683
特別利益	2	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
その他の特別利益	2	—
特別損失	2	5
固定資産処分損	2	0
減損損失	—	5
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	463	677
法人税、住民税及び事業税	274	281
法人税等調整額	△94	△55
法人税等合計	180	226
当期純利益	282	451
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	282	451

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
増資による優先出資の発行	—	—
自己優先出資処分差益	—	—
資本剰余金減少高	—	—
配当金	—	—
自己優先出資消却額	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,489	8,692
利益剰余金増加高	282	451
親会社株主に帰属する当期純利益	282	451
利益剰余金減少高	80	106
配当金	80	80
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	26
利益剰余金期末残高	8,692	9,037

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
破綻先債権	91	111
延滞債権	6,153	6,168
3ヵ月以上延滞債権	6	6
貸出条件緩和債権	1,376	617
合 計	7,628	6,903

■連結自己資本比率

連結自己資本比率につきましては、69ページをご覧ください。

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は信用金庫業務以外に労働者派遣事業を営んでおりますが、それらの事業の種類別セグメントに占める割合は僅少であるため、種類別セグメント情報は記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	8,105	5,000	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,429	4,990	31,755	11,893
貸出金(※)	45,821	73,005	39,211	35,084
合 計	55,355	82,995	70,966	46,977

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、
償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	175,233	11,808	—	—
合 計	175,233	11,808	—	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。
以下、31まで同様であります。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	26,341	25,701	640
	国債	2,282	2,198	84
	地方債	9,712	9,455	256
	社債	14,346	14,047	298
	その他	6,454	6,234	220
	小計	32,796	31,935	860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	847	848	△1
	国債	496	498	△1
	地方債	100	100	△0
	社債	250	250	△0
	その他	17,090	17,931	△840
	小計	17,938	18,780	△841
合計		50,734	50,716	18

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	6,585	328	—
国債	3,835	121	—
地方債	1,406	107	—
社債	1,342	100	—
その他	4,655	58	205
合計	11,240	387	205

32. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,004	1,000	4	4	—

(※) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらとの契約に係る融資未実行残高は、41,022百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが21,983百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時

において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。	△1,903百万円
年金資産(時価)	2,420
未積立退職給付債務	516
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	287
未認識数理計算上の差異	△482
未認識過去勤務費用(債務の減額)	—
連結貸借対照表計上額	322
退職給付に係る資産	331
退職給付に係る負債	△9

※連結損益計算書に関する注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 56円35銭
- その他の経常収益には、金銭の信託運用益12百万円、睡眠預金の益金処理額30百万円、責任共有制度負担金引当金戻入額2百万円、債権売却益9百万円を含んでおります。

その他の経常費用は、貸出金償却383百万円、その他資産償却2百万円、睡眠預金の損金処理額80百万円、責任共有制度負担金61百万円であります。

- 当連結会計年度におきまして、次の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
営業店舗1カ店	土地	鹿児島県阿久根市	5百万円

減損損失の算定にあたり、資産グループの方法として営業店(本店営業部含む)については、最小区分である店舗毎(サテライト店、出張所は母店へ含む)、本部事務所・福利厚生施設は共用資産としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものにつきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は、将来キャッシュ・フローの現在価値及び正味売却価額により測定し、いずれか高い金額を採用しております。